

(((((技術・行政情報)))))

石化業界のエチレン集約案まとまる

昭和60年に想定される石化コンビナート

わが国の石油化学コンビナート地図が塗り変わる。三菱油化、三井石油化学工業などエチレンセンター12社が進めている体制整備の根幹となるエチレン設備の処理案がまとまり、2年後の60年には現在のエチレンセンター12社による18センター・エチレン設備32基・年産能力634万7,000トンが、エチレン設備12基・同42万3,000トンの12センターに縮小されるためだ。これを機にわが国の石油化学発祥の地である三井石油化学・岩国大竹、三菱油化・四日市の2センターもすでにエチレン設備を休止している住友化学工業・新居浜と同じようにエチレン設備を「運転しない」誘導品基地に衣替えすることになりそうだ。

エチレンセンター会社12社はすでに産業構造審議会化学工業部会が60年を想定してはじき出した全能力の36%、年産能力にして229万3,000トン規模の処理が必要とする提案を受けて ①56年の保有設備能力 ②56年1～12月の生産実績 ③54年～56年に至る3カ年の平均生産実績——のうちいずれかを選んで、自社のエチレン設備について36%をメドとする処理案をまとめている。残りを自社のエチレンの新生産ワクとするわけだ。

だが12社がそれぞれに3基準のうち自社に有利な条件を選択して処理量を決めると処理率は32%程度にとどまる。しかし業界は現在休止中のエチレン設備は10社の18基、年産198万7,000トンに達しており、うち浮島石油化学の1号設備、年産31万2,000トン(日本石油化学が運転責任会社)を操業継続設備に移しても、逆に操業中設備のうち年産25万トン以下の設備が3基、年産46万9,000トンあることから、これを休止設備に移すことで処理率を33.8%まで高められるという。

しかもそうすることで操業設備は、エチレンセンター12社が各1基づつもち、保有能力は420万2,700トン(処理量は214万4,000トン)になる。うち出光石油化学の1基26万トンのほか11基はどれもが1基年産340万トン級の、しかも44年から53年4月までの間に操業した設備というすっきりしたものになる。業界筋によると、現在操業中の3基(三菱油化・四日市の年産25

社名	立地	能力(千トン)	廃棄、休止予定設備(千トン)
住友化学工業	姉崎	330	100姉崎, 75, 65, 新居浜
丸善石油化学	五井	395	110五井
東燃石油化学	川崎	350	93, 130, 川崎
三井石油化学工業(浮島石油化学2号)	市原	496	(92)87, 岩国, 143, 市原
日本石油化学(浮島石油化学2号)	川崎	312	(127) 52, 62, 川崎
大阪石油化学	堺	319.7	—
三菱油化	鹿島	350	(250) 120, 80, 四日市
新大協和石油化学	四日市霞	320	41, 四日市・霞
三菱化成工業(水島エチレン)	水島	360	110, 67, 水島
旭化成工業(山陽エチレン)	水島	390	—
出光石油化学	徳山	260	120, 徳山
昭和電工	大分	320	220, 大分
合計		4,202.7	2,144

(注) () は休止予定。数字はエチレン設備一基の能力。

万トン、三井石油化学・岩国の同9万2,000トン、日本石油化学・川崎の同12万7,000トン)は休止扱いになりそう。

これで三菱油化・四日市、三井石油化学・岩国大竹、日本石油化学・川崎はエチレン設備を「運転しない」工場になるが、三菱油化・四日市は隣接する新大協和石油化学の四日市霞と三井石化・岩国大竹は堺の大阪石油化学とエチレン供給で提携することで誘導品はこれまでどおり生産する。日本石油化学・川崎は同社が運転を受け持つ浮島石化の1号エチレン設備からエチレンを手当てすることになる。

また保有するエチレン設備が1基であるため分解炉の1部閉鎖でしか処理基準に対応できない旭化成工業(保有設備が約9万トン過剰)は丸善石油化学(同約4万トン)が住友化学と、新大協和石油化学(同約8万トン)が三菱油化と大阪石油化学(同約8万トン)が三井石化とそれぞれエチレンの受委託で提携するように、昭和電工、三菱化成工業、出光石油化学と提携交渉に入っている。

(日刊工業新聞社 兼子次生)